⑶　３年目フォローアップ研修

原則として⑵の初任行政研修を受講した者のうち、本府省において政策の企画立案等の業務に従事することが想定される採用３年目の者を対象として各４日間の研修を実施している。

平成28年度は、平成26年度採用者を５コースに分け、少人数のグループで政策提言を行う「政策ワークショップ」、社会問題の解決に取り組む社会起業家等による講義・演習、「公務員としての２年間を振り返り、今後の公務員生活を考える」を課題とする班別の意見交換などからなるカリキュラムにより実施した。

⑷　行政研修（課長補佐級）

本府省課長補佐級に昇任後おおむね１年以内の者のうち、政策の企画立案等の業務に従事する者を対象に、４日間の研修を６コース実施した。

本研修は、班別討議を経て政策提言・分析を行う「政策課題研究」、個々の研修員が抱えている行政課題等について多様な視点から班別に討議する「個別政策研究」に加え、職場で生じる問題（モチベーションの維持向上やメンタルヘルス対策など）についてどのような対応を講ずるべきか討議・検討する「マネジメント研究」などからなるカリキュラムにより実施した。

⑸　行政研修（課長補佐級）国際コース

英語による発表や議論を通じ、英語での意思伝達及び説得能力の向上を図り、各府省における行政の国際化に対応できる人材の育成に資すること等を目的とする国際コース（４日間）を１コース実施した。３日間の合宿課程では、擬似的なグローバル環境における議論ができるよう、駐日在外公館職員や東南アジア諸国などの行政官で日本の大学院に留学中の者など、外国人研修員の参加を得た。

⑹　行政研修（課長補佐級）女性管理職養成コース

近い将来、本府省の管理職員として行政運営の一翼を担い、後に続く女性管理職員のロールモデルとなることが期待される者を対象に、官民の女性リーダーとの意見交換や、部下のマネジメント、自らの働き方について考察する研修を１コース実施した。

本研修は、対象職員が参加しやすいよう通勤研修とし、通算４日間の日程で実施した。

⑺　行政研修（課長補佐級）中国派遣コース及び韓国国家公務員人材開発院派遣コース

中国政府の協力を得て、本府省課長補佐級の職員を対象とする中国派遣コースを１コース実施した。本研修では、中央政府の諸機関を訪問して様々な政策課題や日中関係について意見交換したほか、山東省の地方政府等を訪問して同国の経済・社会や行政の実情等を学んだ。また、同じく本府省課長補佐級の職員を対象に、平成18年度から実施している韓国派遣コースを１コース実施した。この研修では、同国の国家公務員研修機関である国家公務員人材開発院を訪問し、日韓の公務員の意見交換や韓国の行政の実情等を学んだ。

⑻　行政研修（課長補佐級）リーダーシップ研修

本府省課長補佐級の職員で、将来、本府省幹部職員として行政運営の中核を担うことが期待される者を対象に、平成28年８月から翌年１月までの間に通算13日間の研修を１コース実施した。

本研修では、国家や行政の在り方について討議・発表する「課題研究」、「駐日在外公館職員との意見交換」、小グループに分かれてテーマを設定し、現場訪問（福井県）を経て政策提案・改革ビジョンを作成・発表する「共同研究」などのカリキュラムを実施した。

⑼　行政研修（課長級）

本府省課長級職員を対象に３コース実施した。

平成28年度は、管理職員が人事管理や組織管理を適切に行うことが必要との考えから「人材育成・人事管理研究」、「個別政策研究」などからなる４日間のカリキュラムにより、１コース実施した。また、管理職員が現場に対する知見を深めることが重要との考えに基づき、東日本大震災の被災地視察や意見交換を行う行政研修（課長級）現場訪問コースを１コース実施した。さらに、中国の公共政策の実情を理解し、国際的視野、判断力、企画力、社会的見識等の向上を図ることを目的として、行政研修（課長級）中国派遣コースを１コース実施した。

⑽　行政研修（係員級特別課程）

係長級への昇任直前のⅡ種・Ⅲ種等採用職員又は一般職試験等採用職員で、勤務成績優秀な者を対象として、将来の幹部職員への登用を視野に入れた育成に資するために実施している。

平成28年度は、「公務員倫理を考える」、「政策課題研究」、「英語学習技法」、「政策ディベート」、「企業等訪問」などからなるカリキュラムにより、５日間又は８日間の日程で、３コース実施した。

⑾　行政研修（係長級特別課程）

本府省係長級のⅡ種・Ⅲ種等採用職員で、各府省が将来の幹部要員として計画的に育成しようとしている者を対象に実施している。

平成28年度は、「公務員倫理を考える」、「政策課題研究」、「個別政策研究」、「政策ディベート」、「企業等訪問」などからなるカリキュラムにより、５日間又は８日間の日程で、３コース実施した。

⑿　行政研修（課長補佐級特別課程）

本府省課長補佐級のⅡ種・Ⅲ種等採用職員で、各府省が将来の幹部要員として計画的に育成しようとしている者を対象に実施している。

平成28年度は、「公務員倫理」、「政策課題研究」、「古典に学ぶ」などからなるカリキュラムにより、５日間又は８日間の日程で、２コース実施した。

なお、係長級及び課長補佐級の特別課程では、研修員の所属府省における今後の育成の参考に資するため、研修期間中のレポートの内容、研修への参加状況等を通じて、研修員の能力・適性等について評価を行った。

⒀　行政フォーラム（本府省課長級及び本府省幹部級）

本府省の課長級以上の職員の研修機会として、人事院の会議室で約２時間、国際関係や我が国の抱える諸問題について各界の優れた有識者による講義と意見交換を行っている。

平成28年度は、計９回実施した（表２－３）。

表2-3　平成28年度行政フォーラムのテーマ及び講師

実施回	テーマ	講師	
第146回	働き方改革	佐々木常夫	株式会社佐々木常夫マネージメント・リサーチ代表取締役
第147回	マネジメントの古典的理論と、日本型雇用の関係	海老原嗣生	株式会社ニッチモ代表取締役
第148回	危機発生時の報道対応	宇於崎裕美	有限会社エンカツ社代表取締役社長
第149回	政官関係のいままでとこれから	清水唯一朗	慶應義塾大学総合政策学部准教授
第150回	深刻化する格差問題	橘 木 俊 詔	京都女子大学現代社会学部客員教授
第151回	公務員倫理推進における管理職員の視点	中村葉志生	株式会社ハリーアンドカンパニー代表取締役社長
第152回	公務員革命	太　田　肇	同志社大学政策学部教授
第153回	中東・イスラム世界と西欧諸国の今後 ～トランプ政権誕生の影響～	内 藤 正 典	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授
第154回	内外経済の展望 ～グローバルリスクをどう読むか～	湯 元 健 治	株式会社日本総合研究所副理事長

⒁　幹部行政官セミナー（アスペンメソッド）

本府省審議官級及び筆頭課長級の職員を対象に、幹部行政官セミナー（アスペンメソッド）を３日間で１コース実施した。アスペンメソッドとは、米国アスペン研究所が行っている研修手法であり、様々な古典を素材に、参加者相互の対話を通じて高次のリーダーシップの養成を目指す思索型プログラムである。

２　昇任時相談窓口等体験研修

原則として直近１年間に本府省の審議官級に昇任した職員を対象に、消費者・生活者を主役とする行政を担う国家公務員としての意識改革を図るとともに、今後の行政や公務員の在り方について考える契機とすることを目的として、消費者庁と共催で実施している。

本研修は、①消費生活センター等８種類の相談窓口機関のいずれかに赴いて、消費者・生活者の声に触れる業務を体験する「業務体験研修」、②業務体験研修で得られた経験や気付きについて、研修参加者同士で意見交換を行う「事後研修」により構成されている。平成28年度は、27府省等から73人が参加した。